



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月24日

上場会社名 株式会社両毛システムズ

上場取引所 東

コード番号 9691

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 直来

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,382	8.4	834	41.7	829	41.9	576	41.0
2023年3月期第2四半期	7,732	△0.1	588	14.1	584	10.4	408	30.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 652百万円(64.1%) 2023年3月期第2四半期 397百万円(35.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	164.70	—
2023年3月期第2四半期	116.85	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	19,572	11,634	59.4
2023年3月期	18,819	11,059	58.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 11,634百万円 2023年3月期 11,059百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	22.00	37.00
2024年3月期	—	17.00			
2024年3月期(予想)			—	20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	18,000	4.4	1,700	△3.7	1,700	△4.2	1,200	△1.1	342.98	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	3,510,000株	2023年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	11,311株	2023年3月期	11,268株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	3,498,716株	2023年3月期2Q	3,498,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年11月17日(金)にアナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資は継続的に持ち直し、企業収益も総じて改善されるなど景気に緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、国際金融市場の動向など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、当期より10次中期経営計画がスタートし、「R S ビジョン」実現に向け、重点施策として「強化・拡大」、「変革・成長」、「構造改革」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

また、ICTソリューションを通じて社会課題の解決に取り組み、地域や社会の進化・発展に貢献するための取り組みを実施してまいりました。

「強化・拡大」では、全事業が堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。具体的には、公共分野において、自治体・警察向けソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。民間分野では、エネルギー事業において、大型S I 案件に取り組むほか、組込事業においては、企業の業界構造の変化、投資意欲の回復を背景に受注拡大に努めてまいりました。また、両分野において、法改正に伴うシステム改修案件への対応やクラウドサービス拡大に取り組んでまいりました。

「変革・成長」では、民間分野において、製造業向けのお客さまのDX支援として、AMOサービス<sup>\*1</sup>強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は8,382百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は834百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益は829百万円（前年同期比41.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は576百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

※1 AMO(Application Management Outsourcing)サービス：お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、自治体、警察、水道事業者向けのシステム販売や学校向けICT環境整備等のシステム機器・プロダクト関連販売などが堅調に推移いたしました。また、クラウドサービスやグループの総合力を活かしたアウトソーシング・サービス等の情報処理サービス分野が堅調に推移したこと等により、売り上げ、利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は4,177百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は822百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### (社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「GIOS<sup>®</sup>（ジーオス）」のシステム販売や製造業向けAMOサービスなどのITエンジニアリングサービスが堅調に推移したこと等により、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移し、売り上げ、利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は4,205百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は942百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態に関する分析

## (資産・負債・純資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は19,572百万円(前連結会計年度末18,819百万円)となり、753百万円増加しました。流動資産は669百万円減少し、10,259百万円となりました。固定資産は1,422百万円増加し、9,313百万円となりました。

流動資産の減少要因は、棚卸資産が381百万円増加しましたが、現金及び預金が556百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が540百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、建設仮勘定が1,426百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,938百万円(前連結会計年度末7,760百万円)となり、178百万円増加しました。流動負債は253百万円減少し、4,266百万円となりました。固定負債は431百万円増加し、3,671百万円となりました。

流動負債の減少要因は、未払金が317百万円減少したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、長期借入金が635百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は11,634百万円(前連結会計年度末11,059百万円)となり、575百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が499百万円増加したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、3,971百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、447百万円(前年同期は1,302百万円)となりました。この主な要因は、仕入債務が減少したことにより395百万円の資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益829百万円の計上等の資金の増加があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,443百万円(前年同期は500百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,327百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは996百万円の減少(前年同期は802百万円の増加)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、429百万円(前年同期は815百万円)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入635百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績予想につきましては、現時点で2023年5月9日に開示した内容に修正はありません。

上記連結業績予想は、現在において入手可能な情報及び仮定に基づいて判断したものであり、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる可能性があります。

なお、今後の状況については引き続き精査し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,708,310	4,151,506
受取手形、売掛金及び契約資産	4,114,677	3,573,908
リース投資資産	1,014,163	842,629
棚卸資産	277,307	658,315
その他	814,624	1,033,567
貸倒引当金	△311	△239
流動資産合計	10,928,771	10,259,688
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,731,619	3,158,270
その他	2,454,455	2,429,551
有形固定資産合計	4,186,075	5,587,821
無形固定資産		
ソフトウェア	361,040	313,669
ソフトウェア仮勘定	10,782	18,308
その他	924,519	823,160
無形固定資産合計	1,296,341	1,155,138
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,764,333	1,820,260
その他	644,542	750,350
貸倒引当金	△542	△542
投資その他の資産合計	2,408,333	2,570,068
固定資産合計	7,890,750	9,313,028
資産合計	18,819,522	19,572,716
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	562,857	520,203
未払金	1,137,760	819,949
未払法人税等	413,647	261,544
賞与引当金	861,018	750,835
役員賞与引当金	14,360	10,742
受注損失引当金	67,589	183,315
その他	1,462,583	1,719,722
流動負債合計	4,519,818	4,266,312
固定負債		
長期借入金	1,500,000	2,135,000
リース債務	1,461,020	1,226,620
退職給付に係る負債	2,502	2,395
資産除去債務	145,000	145,000
その他	131,817	162,884
固定負債合計	3,240,340	3,671,900
負債合計	7,760,158	7,938,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	6,840,101	7,339,384
自己株式	△8,947	△9,054
株主資本合計	11,251,703	11,750,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,377	88,703
為替換算調整勘定	△5,748	7,076
退職給付に係る調整累計額	△217,968	△212,155
その他の包括利益累計額合計	△192,339	△116,376
純資産合計	11,059,364	11,634,503
負債純資産合計	18,819,522	19,572,716

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,732,980	8,382,851
売上原価	5,693,040	6,032,904
売上総利益	2,039,939	2,349,946
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	477,648	464,844
賞与引当金繰入額	180,275	169,009
役員賞与引当金繰入額	18,412	5,803
退職給付費用	△853	12,660
その他	775,525	862,978
販売費及び一般管理費合計	1,451,009	1,515,296
営業利益	588,930	834,650
営業外収益		
受取利息	334	831
受取配当金	3,673	3,674
受取賃貸料	3,903	3,935
転リース差益	4,729	3,999
その他	8,635	1,730
営業外収益合計	21,276	14,171
営業外費用		
支払利息	15,927	15,676
賃貸収入原価	503	591
為替差損	-	1,498
解約金	6,000	-
その他	3,642	1,935
営業外費用合計	26,072	19,702
経常利益	584,134	829,120
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	1,439	109
特別損失合計	1,439	109
税金等調整前四半期純利益	582,695	829,011
法人税等	173,873	252,755
四半期純利益	408,821	576,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,821	576,255

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	408,821	576,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,014	57,325
為替換算調整勘定	17,014	12,824
退職給付に係る調整額	△15,413	5,812
その他の包括利益合計	△11,414	75,962
四半期包括利益	397,407	652,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,407	652,218

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	582,695	829,011
減価償却費	218,896	215,297
無形固定資産償却費	220,090	189,411
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△106,003	△47,768
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△174	△279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,441	△111,101
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,002	△3,617
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	27,646	115,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△72
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	-
受取利息及び受取配当金	△4,007	△4,506
支払利息	15,927	15,676
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産除却損	1,439	109
売上債権の増減額 (△は増加)	153,809	493,428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	29,840	△381,008
リース投資資産の増減額 (△は増加)	251,580	171,533
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,737	△109,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,209	△395,745
未払費用の増減額 (△は減少)	10,461	△16,000
リース債務の増減額 (△は減少)	△308,149	△207,099
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	333,264	107,275
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△145	△69
その他	△2,558	△2,664
小計	1,470,012	858,513
利息及び配当金の受取額	4,009	4,507
利息の支払額	△15,932	△15,664
法人税等の支払額	△155,247	△400,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,842	447,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	△127	△131
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△71,957	△75,704
有形固定資産の取得による支出	△313,250	△1,327,114
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△115,086	△40,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,422	△1,443,280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	635,000
リース債務の返済による支出	△153,876	△160,612
セール・アンド・リースバックによる収入	1,042,262	32,172
配当金の支払額	△72,807	△77,082
その他	-	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,578	429,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,159	9,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,630,156	△556,804
現金及び現金同等物の期首残高	2,745,984	4,528,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,376,141	3,971,506

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社は、2018年10月26日付（訴状送達日：2018年11月15日）で、株式会社オージス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409,520千円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オージス総研がエンドユーザから受注し、当社に対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オージス総研がこれに関する当社の業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

当社は今後の訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	668,298	2,078,106	2,746,405	—	2,746,405
情報処理サービス	2,478,024	1,351,067	3,829,092	—	3,829,092
システム機器・プロダクト関連販売	713,309	419,148	1,132,457	—	1,132,457
その他の情報サービス	9,121	15,903	25,024	—	25,024
顧客との契約から生じる収益	3,868,754	3,864,226	7,732,980	—	7,732,980
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,868,754	3,864,226	7,732,980	—	7,732,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,868,754	3,864,226	7,732,980	—	7,732,980
セグメント利益	780,576	729,961	1,510,538	△921,608	588,930

(注) 1. セグメント利益の調整額△921,608千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△158,114千円及び全社費用△763,493千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	615,412	2,425,360	3,040,772	—	3,040,772
情報処理サービス	2,717,289	1,323,616	4,040,905	—	4,040,905
システム機器・プロダクト関連販売	829,785	441,986	1,271,771	—	1,271,771
その他の情報サービス	14,992	14,408	29,401	—	29,401
顧客との契約から生じる収益	4,177,479	4,205,372	8,382,851	—	8,382,851
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,177,479	4,205,372	8,382,851	—	8,382,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,177,479	4,205,372	8,382,851	—	8,382,851
セグメント利益	822,467	942,188	1,764,656	△930,005	834,650

(注) 1. セグメント利益の調整額△930,005千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△95,554千円及び全社費用△834,451千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。